

事務事業評価資料

施策名	多自然居住地域における県土空間の活用		所管部局課名	企画県民部政策室地域担当課長					
事業名	ふるさと自立計画推進モデル事業		担当者電話番号	県土空間活用担当 078-362-9015					
事業目的	多自然居住地域において、使用・管理できなくなった廃校跡や空き家、遊休農地、耕作放棄地、裏山などを、地域が主体になって活用することで荒廃を防ぎ、地域の活性化を図る。								
事業内容	ふるさと自立計画の策定支援（補助限度額：100万円、補助率10/10） 自立計画実践トライやる事業（補助限度額75万円、補助率1/2等） ふるさと自立拠点等整備支援事業（補助限度額300万円、補助率1/2等）			事業開始年度	平成21年度				
事業に要するコスト	区分	平成20年度決算額	平成21年度当初予算額		平成22年度当初予算額				
	事業費	-	(0千円) 15,000千円		(0千円) 32,038千円				
	人件費	-	従事人員	従事人員	従事人員	従事人員			
	総コスト（+）	-	従事人員	従事人員	従事人員	従事人員			
			16,720千円	2.0人	16,408千円	2.0人			
			31,720千円	2.0人	48,446千円	2.0人			
事業の目標	事業に取り組む地域の拡大			【目標設定理由】 県土空間活用の仕組みづくりの取組を広げるため、県下全域に普及させる必要がある。					
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		20年度実績	21年度見込み	22年度目標	達成率（%）		
		目標値	年度				H20	H21	H22
	県下のモデルとして普及を図る地域数	50地域	H25		13地域	20地域		26.0%	40.0%
評価結果	必要性	・多自然居住地域では、少子・高齢化により人口減少が進んでおり、未利用農地、管理できなくなった里山、空き家など、地域空間が十分に維持・管理、活用できず荒廃し始めている。 ・このため、こうした空間を活用するモデルをつくり、全県的な取組への展開を図り、県土の空間管理を進める必要がある。							
	有効性	・人口減少等により管理・活用が行き届かなくなりつつある県土空間の管理・活用の仕組みづくりを進めるため、空間管理のモデルをつくることは有効である。							
	効率性	・事業実施地域での取組が県下に拡大することを想定していることから、効率的な実施手法である。 ・県や市町が緊密に連携し、各般の施策を総合的・一体的に活用することとしており、地域を支援する事業が効率的に展開できる。							
	民間・市町との役割分担	・事業成果が1市町にとどまらず、県下に拡大していく広域的な取組であるため、県の役割として実施する。 ・具体の事業展開にあたっては、地域に密着した市町が対象地域の選定や住民の合意形成から関わり、適切に事業を役割分担しながら実施する。							
	受益と負担の適正化	・住民による計画策定の支援は県が行うが、計画に基づく事業の実施については、市町、地元への適正な負担を求めていく。							
実施方針	方向性	新規	（ <u>拡充</u> ）	継続	実施手法の見直し				
		廃止	縮小	統合	凍結（休止）	延長	終期設定		
	実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善	その他	
説明	多自然居住地域において、ふるさとづくりについて自ら考え、自ら行動しようとする地域住民の合意形成・計画づくりを支援するとともに、種々の施策や制度を活用して地域の自立を支援する。								